



## 第5回 「鵜川・ピリカ・プロジェクト」が開催されました。

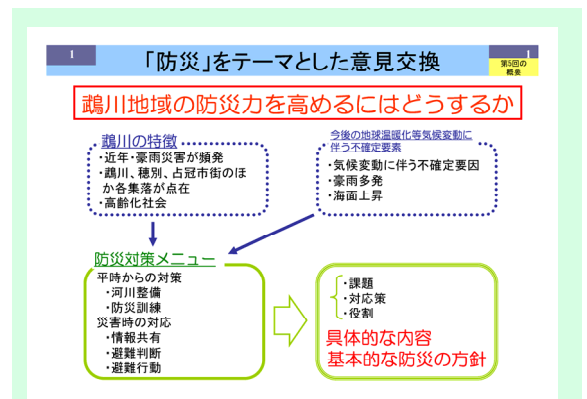
〜美しい川をめざして〜

平成19年12月4日(火) 18:00より、第5回「鵜川・ピリカ・プロジェクト」として第4回の続きとして「防災」がテーマの会議を開催し、前回会議の振り返りの後、意見交換を行いました。14名の委員が出席しました。

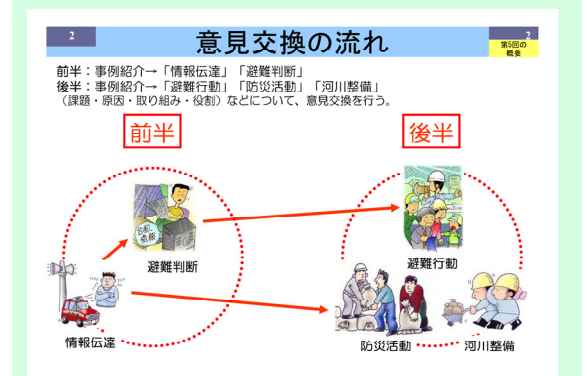
### 意見交換(抜粋)

#### 1. 避難前の課題と取り組み(情報伝達、避難判断)

- \* 河川の上・下流の情報を、すべての住民が共有できることが、危機認識や避難判断に効果的だと思う。
- \* 行政で体制をつくり、町村に正しく早く情報を伝えることが第一。また、豪雨は時間差があるため、国や道が予測を行い、丁寧に早く伝えることが重要だ。
- \* 防災無線などは聞き逃す可能性があるため、自治会単位で伝達組織を作ることが大事だろう。また、消防や役場等からの連絡を受ける地域の代表を設けるべき。
- \* 情報伝達の手段は、停電時でも使える防災無線が良い。むかわ市街地では拡声器だが、風雨で聞き取りづらくなるため、見直したほうがいいのでは。
- \* 占冠村では、各家の玄関を直接叩くなど、顔をあわせて情報を伝えている。
- \* 情報提供施設の整備も情報伝達に効果的ではないか。
- \* 情報収集手段として、テレビ、ラジオ、防災無線などあるが、収集できるレベルの最低限度を合わせる必要がある。
- \* 情報伝達については、道路が寸断される前に伝達するなど、伝達の早さも重要となる。
- \* 平成18年度の洪水では、災害状況がスピーカーから放送されたので、状況がよく分かり心の準備ができた。放送の伝え方の工夫や、小河川の氾濫や道路の水没など地域の状況を細かく伝えることがよいのではないかと。
- \* 実際の被害は、鵜川本川よりも、沢水が溢れて起きることが多いため、地域での情報収集が大事だ。
- \* 地域と行政に災害情報を分析・伝達できる専門家が必要。住民の災害への意識も変えていければよい。
- \* 避難指示の出し方が難しい。住民が避難指示に慣れてしまう危険性もある。危機感を実感できる避難指示が出せれば。
- \* 避難指示を下すために、専門家の補助があればよい。
- \* 地域住民が気象知識などを知っていて、地域の状況から自主避難できるようになると望ましい。



意見交換の目的



意見交換の流れ



会議の様子

## 意見交換(抜粋)

## 2. 避難時の課題と取り組み(避難行動、防災活動、河川整備)

- \* ハザードマップについて、まずは、役場内や町の担当者が活用方法、避難場所の選定などを理解していくことが重要と思う。
- \* ハザードマップは見直しが必要。避難所の見直しや避難ルートの記載、また地域の特性(冠水しやすい道路、溢れやすい水路など)が分かるようにしたい。
- \* 子どもに分かりやすいハザードマップの作成や、避難訓練・体験などで、防災教育を行いたい。
- \* 防災意識は教育に入れば意識が違ってくると思う。
- \* 子供への防災教育として、興味を引く教材で行うことが効果的だろう。そうすることで、家庭での団らんなどで、防災の知識が家族へも広まっていくのではないかな。
- \* 地域のリーダーは、普段から高齢者などを把握し、災害時には地域で協力して助け合うことが大切。
- \* 住民ができることに避難行動がある。地域の特性は住民が一番知っていることである。災害弱者については、自主防災組織や町内会などで地域の安全を確保することが必要。
- \* 「災害に強いまちづくり」では、モデル地区に自主防災組織を作り、避難訓練や若手リーダーの育成を行おうとしている。みなさんによる減災への活動につながれば理想的。行政としてフォローしていきたい。
- \* 自主防災組織でのリーダーの育成は長い目で見守るべきだ。子供への防災教育も進めながら、体験学習や高齢者を交えた避難訓練で課題点を解決していき、そのなかでリーダーが成長して行って、最終的に災害時に有効な情報提供や活動ができることよい。それらに協力できればと考えている。



意見交換(グループ)の様子

## 意見用紙(抜粋)

- \* 監視カメラ、光ファイバーを整備してほしい。
- \* 普段から地域で話し合っって協力体制を気づくことが大切。一人一人が避難場所を確実に把握できる工夫が必要。
- \* 1泊しての避難体験や炊き出し体験などを行えないか。
- \* 洪水・火山噴火・津波・地震など、発生間隔は長いかもしれないが、だれもが「災害はいつか来る」と意識できるように工夫したい。
- \* 子供への防災教育は、教育課程に位置づける必要がある。
- \* 洪水期の前に、過去の水害事例を住民に広報・回覧することで防災を意識させる。
- \* 災害時の高齢者の把握のために、町の福祉担当が共に行動することはできないか。
- \* 避難訓練や地域リーダーの育成、防災のためのシステム構築などを行う場合、特定の住民に負担が集中しないように気をつけるべき。
- \* 占冠では数年前にポンプを借りられずに水が溢れた。早めの資材・機材の確保が大事だ。



意見交換(全体)の様子